


# 河内町(かわちまち)

 町章 〒 300-1392 〈住所〉 稲敷郡河内町源清田1183番地 〈TEL〉 0297-84-2111 〈FAX〉 0297-84-4357 〈HP〉 <a href="http://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp">http://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:kizai@town.ibaraki-kawachi.lg.jp">kizai@town.ibaraki-kawachi.lg.jp</a>	法人番号	1000020084476
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
成田国際空港	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 ごみし尿 消防 養護老人ホーム 老人福祉センター 共同研修 水防	法適用(上水) 法非適用(特定環境下水)
類型	Ⅱ-1 地方公共団体コード	084476 面積 44.30 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(平成28年5月1日現在)

長	さいが まさみつ 雑賀 正光 (60歳)	任期	平成29年5月28日
副町長	欠員		
就任回数	1 期目		

### ②議会(平成28年5月1日現在)

議長	野澤 良治	副議長	服部 隆
任期	平成32年2月20日	条例定数	12 人
党派別	公明1人, 無所属11人		
現議員数	12 人		

### ③職員数(平成27年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係
	うち一般行政関係		
129	109	93	20
一般行政職の平均給料月額	3,185 百円	ラスパイルズ指数 92.4	地域手当補正後ラス指数 92.4
全職員数の推移	平成24年4月1日 137	平成25年4月1日 137	平成26年4月1日 131

### ④機構図(平成28年4月1日現在)

<町長>-<副町長> 秘書広聴課 総務課 企画財務課 町民課 福祉課 子育て支援課 経済課(農業委員会) 都市整備課 出納室 <議会> 議会事務局 <教育長> 教育委員会事務局 <水道管理者> 水道課
---

## <概要>

### ①沿革

昭和30年5月3日 合併 生板村 源清田村 長竿村
昭和33年2月15日 編入 金江津村
平成8年6月1日 町制施行 河内町

### ②地勢・風土等

茨城県の南端中央部、稲敷郡の最南端に位置している。町の南部を利根川が、北部を新利根川が東西に貫流し地域の大部分が沖積砂壤土で、一面水田が連なり、米作を中心とした農業経営の多い純農村地帯である。町の中央部を貫通する国道408号線により、成田・東京方面が結ばれている。
--

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	5,641	5,352	4,923	4,439
	女	5,861	5,607	5,249	4,605
	合計	11,502	10,959	10,172	9,044
世帯数	3,066	3,107	3,004	2,940	

### ④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 33.7 %
	4,034	4,127	8,161	

### ⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	238 億円	就業者1人当り	7,247 千円
住民所得	233 億円	人口1人当り	2,441 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	2,644	10.5 %	713	14.5 %
第2次	6,136	26.0 %	1,428	29.1 %
第3次	14,768	62.8 %	2,674	54.5 %
総額・総数	23,755	-	4,905	-

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,075	169	1,335
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	44	925	14,414
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	72	287	7,985

### ④特産物

米, レンコン, いちじく, いちご, トマト
-------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	4,236,832	4,348,294	2.6
歳出	3,899,327	3,895,641	△ 0.1
形式収支	337,505	452,653	-
実質収支	326,280	316,525	-
単年度収支	26,715	△ 9,755	-
実質単年度収支	46,780	△ 9,700	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	4,348	-	111	2.6
地方税	902	20.7	△ 8	△ 0.9
地方交付税	1,820	41.9	81	4.7
国庫支出金	201	4.6	△ 1	△ 0.5
地方債	184	4.2	△ 26	△ 12.4
うち臨財債費	184	4.2	-	-
その他	1,241	28.6	-	-
うち繰入金	92	2.1	-	-
<b>歳出</b>	3,896	-	△ 3	△ 0.1
義務的経費	1,594	40.9	△ 29	△ 1.8
人件費	946	24.3	△ 43	△ 4.3
扶助費	429	11.0	34	8.6
公債費	219	5.6	△ 20	△ 8.4
投資的経費	202	5.2	-	-
普通建設事業費	174	4.5	△ 4	△ 2.2
うち補助	48	1.2	20	71.4
うち単独	126	3.2	△ 24	△ 16.0
その他の経費	2,100	53.9	-	-
うち繰出金	606	15.6	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	8.1 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	33.9 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.367	[0.699]
経常収支比率	88.2 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	3,026	百万円 [15,290]
地方債現在高(A)	3,049	百万円 [23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	105	百万円 [2,834]
積立金現在高(C)	1,561	百万円 [7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	1,593	百万円 [18,775]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	392,972 ( 39.5 )	358,938 ( 39.8 )	91.3 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	47,891 ( 4.8 )	45,869 ( 5.1 )	95.8 [98.5]
固定資産税 (構成比)	462,071 ( 46.5 )	410,663 ( 45.5 )	88.9 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	993,814	902,032	90.8 [93.4]

<公共施設整備状況>(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	3 校	プール	0 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	7 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	3 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	23.3 %
図書館	0 か所	道路舗装率	61.5 %
公営住宅	31 戸	上水道等普及率	98.3 %
公民館等	1 か所	污水处理普及率	59.8 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
生活環境改善事業	H19 ~	騒音対策事業として民家防音工事を実施	6
コミュニティバス運行事業	H17 ~	路線バスの廃止に伴い河内町と龍ヶ崎駅間に1日8便コミュニティバスを運行	8
次世代育成支援金支給事業	H17 ~	支給要件を満たしているものが第2子および第3子以降を出産した場合、支援金を分割にて支給(支援金額:第2子50万円, 第3子以降100万円)	12
プレミアム商品券発行事業補助	H26 ~	町内の消費拡大による商店の販売力向上及び活性化を図る	6
統合校校舎等建設事業	H27 ~ H28	教育環境の充実を図るための小中一貫校建設工事事業	1,308

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題等>

- ・行政改革, 財政健全化施策の推進
- ・農業施策の推進
- ・少子化対策としての子育て支援策
- ・定住化施策
- ・学校統合

<特色ある行政>

- ・次世代育成支援金支給事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・河内町特産物PR活動事業